

今月号の紙面

令和元年度事業の実績と今年度の予定……	2面
地域団体の活動報告……	2面
工業統計調査のお知らせ……	2面
東京都からのお知らせ……	3面
地域団体人事・計報……	3面
ビッグサイトからのお知らせ……	3面
連載企画「企業リレー探訪」……	4面
工団連からの報告・お知らせ……	4面

工団連

発行所

一般社団法人 東京工業団体連合会
東京都中央区銀座2-10-18
東京都中小企業会館5階
電話 (03) 3546-2525
FAX (03) 3546-2853
(購読料1部100円、年間600円 会費より徴収)
<https://www.tokyo-koudanren.or.jp>

工団連「助成事業」の積極的活用

団体・会員企業の更なる活性化を！

工団連は平成25年度(専門家派遣事業は平成24年度)より東京都・都議会・関係機関などの支援のもと「ものづくり基盤技術強化支援事業」「専門家派遣事業」「依頼試験等助成事業」の3事業を推進してきた。本稿では改めて事業を紹介し今年度も積極的な活用をお願いする。

「ものづくり基盤技術強化支援事業」は地域の工業・産業団体が自ら会員企業を対象とした事業を企画し実施に際して利用するものです。

平成25年より本格スタートした本事業は、この間、現場の実態に即して改正されより利用し易い制度となっている。

年々、活用団体・事業の事例も増加しており、令和2年度も、地域会員団体や会員企業により一層の活用を期待したい。

また「専門家派遣事業」「依頼試験等助成事業」は地域団体の会員企業が直接利用する事業で、2事業とも周知されてきたこともあり多くの会員企業に活用されている。

ものづくり基盤技術強化支援事業

東京都内で活動するものづくりの中小企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いているが、さらに「新型コロナウイルス感染症」の拡大が追い打ちをかけ先行き不透明な状況となっている。

本事業は工団連に加盟する地域の工業・産業団体等や会員企業が、ものづくり現場を取り巻く厳しい経営環境に対応するために必要な基盤技術強化する取組みに対し、東京都からの支援を受け工団連が費用の2/3を補助するものです。



工団連も出展した産業交流展 2019

(事例1) 展示会の開催や出展への支援

地域団体が自ら展示会や見本市などを開催したり、自治体や企業・団体などが開催する展示会や見本市に出展し会員企業の優れた製品や技術のPRや販路開拓を支援する活動に助成するもの。

- ・「〇〇産業展」
- ・「〇〇産業見本市」
- ・「〇〇工業フェア」
- ・「〇〇区産業展」
- ・「テクニカルショウ」

(事例2) 先端・先進工場、施設の見学

ものづくりの先進工場や先端技術の視察を通して、会員企業の意識改革や人材育成、また最新技術の習得による技術向上に繋げる活動への支援。

近年は身近に所属する会員企業の優良事例を視察するケースが多くなっている。

＊一般の見学ルートでの視察は不可で、視察先での質疑応答なども含め、視察の目的を明確にした、ものづくりの専門団体・企業として、視察が今後の企業活動に活かされる様な活動が対象となる。

【活動例】

- ・「会員企業優良事業所視察会」「先進事例から学ぶものづくり企業の課題」「ものづくり先進地域や企業視察」
- ・「予め課題を持ち、視察先と現場での質疑応答による課題解決の場の創出が有効です。」

【助成対象経費】

・現地まで及び視察先での交通費(バスの借上げ費用、高速道路代、駐車料金、視察先の説明者への謝金等が助成対象となります。また、工程が2日間に渡る場合でその目的・必要性が明確な場合には、宿泊費の一部も助成対象となる。

(事例3)

ものづくりをテーマにした研修会や講演会の開催により、会員企業の経営者・従業員の知識習得、意識の向上を支援する。

【活動例】

- ・「ものづくりをテーマにした企業経営者講演会」

【助成対象経費】

・「ものづくり技術・サービス伝承講座」「次世代技術セミナー」「専門技術研修」や注目・話題のテーマ、講師による「産業振興セミナー」等の開催。

【助成対象経費】

・講師謝金、会場・施設借上げ費用、資料作成・印刷等(外部委託費)が助成対象となる。

【その他】

◆ホームページの新規制作による団体の情報発信力強化を目的とした事業への支援。



地域団体による先進工場視察風景

専門家派遣事業

経営・技術の課題を解決！

経営・技術の専門家を無料で派遣！

専門家派遣事業は、平成24年度に開始してから9年目を迎えるが、好評をいただいている。

利用企業からは、専門家からのアドバイスが「すぐに役に立った」「もっと派遣回数を増やしてほしい」などの声を多数いただいている。

会員(新規会員も含む)の様々な経営・技術に関する課題の解決を、経験豊富な専門家が無料でお手伝いします。

今年度は登録専門家を

大幅に増員しHPで公開していますので、この機会に工団連の専門家派遣事業をご利用いただき、経営課題の解決にお役立てください。

また、地域団体においては、本事業の利用をきっかけに入会するケースも多く新規会員獲得の有力な手段としても活用でき、積極的なPRが望まれる。

【派遣する専門家】

中小企業診断士、技術士、弁理士、税理士、社会保険労務士、公認会計士等の公的資格保有者ほか、各専門分野について所定の診断・助言実績のある専門家約120名が登録しています。また、

【助成対象経費】

・ホームページ制作に係る外部委託費(リニューアルは助成対象外)

【補助内容】

- ・事業1件当たり360万円を限度として2/3の補助率で助成
- ・残り1/3の経費について、区市等自治体の助成が得られる場合の併用が可能です。

【利用の流れ】

利用したいテーマが発生したら工団連にお問合せ下さい。

- ①申込
- ②申請書を提出下さい
- ③審査後に交付決定
- ④事業の実施
- ⑤完了報告
- ⑥経費の支払等事業終了後に報告書提出
- ⑦審査後に交付金額の確定。助成金支払。

事例以外の場合でも助成対象となる場合があるため、利用に際しては工団連事務局までお気軽にお問合せ下さい。

依頼試験等助成事業

FAX、電子メールでも可能です。

なお発送から一週間経つても、工団連から連絡が入らない場合は下記までお問合せください。

※会社概要及び所在地が分かるもの。ホームページのプリント可。(ない場合は結構です)

【利用の流れ】

- ①お申込み(用紙は工団連のウェブサイトにダウンロード、ご案内チラシ裏面)
- ②専門家のマッチング(または企業推薦) 専門家を指名することでもできます
- ③派遣実施計画作成 相談にもつき専門家が作成します
- ④専門家の派遣 原則、最大5回
- ⑤利用報告 工団連に報告書を提出いただきます(これを持って事業終了とし、専門家への報酬支払の手続を始めます。)

② オーダーメイド試験

③ 実地技術支援 試験機器の利用

④ オーダーメイド開発支援

⑤ 申請要件

- ・工団連加盟の地域団体の会員企業(新規会員含む)
- ・同一の依頼試験等を対象として、国又は地方公共団体その他の機関から助成金等を受けていないこと。
- ・法人事業税、法人住民税等を滞納していないこと

V 申請・請求時に必要な添付資料

- 1 申請
- ① 利用する試験研究機関及び依頼試験等の概要がわかるもの。
- ② 前年度の法人事業税、法人住民税の納付が確認できるもの(納付書等)
- 2 請求
- ① 依頼試験等の依頼を証する書類の写し
- ② 助成対象経費の支払いが確認できるもの(領収書・振込依頼書等)



都産技研での依頼試験機器

各助成事業についての問い合わせ先

(一社)東京工業団体連合会事務局
☎ 03-3546-2525
<https://www.tokyo-koudanren.or.jp/>

工団連ではこれ以外にも地域の工業・産業団体と共催でセミナー・講演会の開催や会員企業の従業員を対象とした各種の研修・セミナーを開催し人材育成・教育のサポートをしている。

令和2年度も工団連ではこれらの助成事業を実施するので地域団体・会員企業の皆様の積極的な利用をお願いします。

令和元年度事業の実績と 令和2年度事業の概要

令和2年度がスタートし各団体においても新年度の事業に着手されていることおもいます。しかしながら現状は、世界的な「新型コロナウイルス感染症」感染者拡大の影響を受け様々な活動に多大な影響が出ている。工団連では、今年度も「ものづくり基盤技術強化支援事業」「専門家派遣事業」「依頼試験等助成事業」の3事業を支援事業の柱として進めて行きますが、それ以外の自主事業も含めて、令和元年度の実績報告と令和2年度の計画（概要）を紹介する。（各事業の概要は1面をご参照ください）

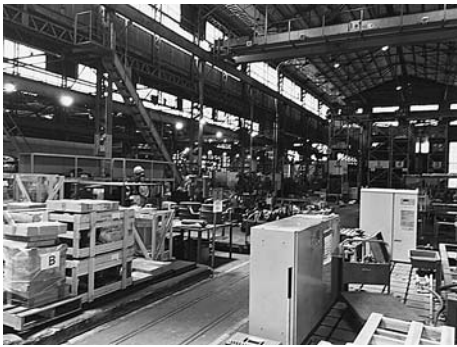
「ものづくり基盤技術強化支援事業」

地域の工業・産業団体が会員企業の支援を通して自団体の基盤強化を目指す事業です。令和元年度は13の地域団体が23の事業で活用。助成金額は9,515千円であったが件数・金額とも平成30年度を下回った。

この要因としては「新型コロナウイルス感染症」の拡大による事業の中止がある。3団体で交付決定事業（展示会）が直前に中止となった。この結果3団体合計で1,247千円の執行が不可となった。また、1団体においても企画段階で中止となるなど、4事業に影響があった。

活用団体においては団体の活動力強化・会員企業支援で成果を上げたが、令和元年度の特徴を見ると、新たに取組んだ団体などは無く、13団体全てが平成30年度に引続きの取組となり、利用団体が固定化する傾向が継続している。今年度も活用団体の拡大に向けて、未活用団体への事業テーマの提案等取組を支援し事業の普及・拡大を図っていききたい。

令和元年度に利用した



ものづくりの視察先工場



産業交流展での工団連ブース

のPRに注力したい。

本事業は、今年度も工団連の主要な助成事業として進めて行くので積極的な活用を御願ひしたい。

令和元年度利用団体（1件）

（一社）江戸川工場協会（2件）

（一社）墨田産業協会（1件）

（一社）東京都東産業連盟（1件）

（一社）文京区商工協会（2件）

中野工業産業協会（1件）

（公社）世田谷工業振興協会（5件）

東京グラフィックサービズ工業会港支部（1件 中止）

（一社）品川産業協会（1件）

（一社）大田産業連合会（3件）

（一社）豊島産業協会（1件 中止）

令和2年度は「新型コロナウイルス感染症」対策に係る補助金の申請が増加することも予想され、利用を検討している会員企業には積極的な活用（申込）を御願ひする。

依頼試験等助成事業

3事業の中では比較的に予算に余裕があり、近年は増加に転じていたが、令和元年度は件数で10件、金額が973千円と昨年度に比べ減少した。

依頼試験の発生形態として研究機関での申込みと試験実施が同一タイミングで行われるなどの特

徴があることから「試験関連実施後の申請や」年度内であれば事後に纏めての申請も可能」と変更するなど利便性の向上とPRに努めており、年々認知・理解が高まっている。

但し、年度後半に纏めての申請が多い傾向が現れており、本年度も更にPRに努め早めの利用促進を呼びかけたい。

共催での講演会

それ以外でも、工団連では地域の工業・産業団体と共催の「労務管理セミナー・講演会」「経営セミナー」を4団体と共催で4件開催し地域団体の会員企業が多数参加した。

テーマは「労務管理セミナー」と「経営セミナー」2件ずつであったが、今年度も研修・講演に対するニーズは継続するものと考えられ各地域団体との連携を進め積極的に支援したい。

工団連自主企画事業

工団連自主企画事業は6年目を迎えた令和元年度も、工団連自主企画研修を4月（新入社員研修）、10月（中堅・若手社員コミュニケーション強化研修）、2月（中堅社員リーダーシップ研修）と3回実施し多くの会員企業社員の参加を得た。定例開催に伴い、継続的な参加企業が増加するなど会員企業の認知・理解も高まっており積極的に事業を進める。

工団連の助成により質の高い研修を安い参加費用で提供することは会員企業にとつてのメリットは大であり、令和2年度も一部のプログラムのリニューアルも検討しつつ、よりパワーアップした企画を継続したい。

展示会への出展

令和元年度も工団連の自主事業として2展示会に出展し、工団連事業のPRに努めた。また出展した多くの地域団体や会員企業との交流を深めた。

①「江戸・TOKYO技術交流展2019」11月13日（水）15日（金）

東京ビッグサイト

工団連は後援団体。6回連続の出展

③「たま工業交流展」2月20日（木）21日（金）

都立多摩職業能力開発センター（昭島市）

工団連では多摩地区での4回目の出展であり、工団連の紹介映像放映や世田振との連携によるAE-TOWER展示でのものづくりをPRした。

また更に「機関紙工団連の発行」「メルマガ」の発行、HPでの告知等の情報提供を積極的に進めていく。令和2年度は、東京都、地域団体、会員企業との連携を強化して活動を進めて行くので積極的な活用をお願いしたい。

この様に令和元年度も多くの地域会員団体が積極的な活動を行い数々の成果を上げて来たが、年度末になり予期せぬ事態の発生で不本意な終了となった。

工団連では今年度も「ものづくり基盤技術強化支援事業」を助成事業の柱として地域団体・会員企業への支援を継続する予定であり、積極的な活用をお願いする。

模の産業見本市であり工団連も後援団体として支援してきた。

今回も（一社）豊島産業協会は白井宏一会長が実行委員会の委員長を務め中心団体として、また（一社）練馬産業連合会も会員企業と共に統一ブースを出展し積極的にPR活動を企画していた。

他にも3月（一社）東京都江東産業連盟が先進会員企業の工場視察を企画していたが、こちらも中止となった。

共催の労務管理セミナーの風景



地域団体のものづくり活動紹介

工団連では、「ものづくり基盤技術強化支援事業」の助成金を積極的に活用して活動を行った地域団体の活動状況を「機関紙工団連3月号」の続編として紹介する。

新型コロナウイルス感染拡大 地域団体展示会参加 など支援活動に影響

（一社）板橋産業連合会は「3DCAD・CAMによる切削加工等研修」を2月から3月に全9回の日程で開催した。本研修は、会員企業の社員を対象として、AutodeskのFusion 360を使用して3DCAD・CAMの基本的な操作方法を学習し3Dプリンター、切削機を用いての実習による出力加工により制作した。

会員企業5社の中堅・若手社員が参加し熱心に学習したが、特に後半は「新型コロナウイルス感染症」拡大もあり欠席者もみられるなど、こちらにも影響があった。

とは言え、今回の研修で基礎から実技まで学習した参加者からは、「データを活用して他の場面への応用・拡大が出来ないか？」などの積極的な声もあり、今後の実務面での活用に向けた期待が持てる。

他方「第13回しまものづくりメッセ」は3月5日（木）から3月7日（土）の3日間、池袋サンシャインシティ展示ホールで開催が予定されていたが、急遽中止となった。

展示等の意向があれば員体的に検討したい。

令和2年度も「ものづくり基盤技術強化支援事業」「専門家派遣事業」「依頼試験等助成事業」の3助成事業を柱に「研修事業」「講演会の開催」「展示会への出展等」を基本に、更に新規事業を加えて益々内容を充実させることを企図している。

また更に「機関紙工団連の発行」「メルマガ」の発行、HPでの告知等の情報提供を積極的に進めていく。令和2年度は、東京都、地域団体、会員企業との連携を強化して活動を進めて行くので積極的な活用をお願いしたい。

この様に令和元年度も多くの地域会員団体が積極的な活動を行い数々の成果を上げて来たが、年度末になり予期せぬ事態の発生で不本意な終了となった。

工団連では今年度も「ものづくり基盤技術強化支援事業」を助成事業の柱として地域団体・会員企業への支援を継続する予定であり、積極的な活用をお願いする。

模の産業見本市であり工団連も後援団体として支援してきた。

今回も（一社）豊島産業協会は白井宏一会長が実行委員会の委員長を務め中心団体として、また（一社）練馬産業連合会も会員企業と共に統一ブースを出展し積極的にPR活動を企画していた。

他にも3月（一社）東京都江東産業連盟が先進会員企業の工場視察を企画していたが、こちらも中止となった。

共催の労務管理セミナーの風景



研修会3Dプリンター実習の作品

2020年工業統計調査のお知らせ 工業統計調査



東京都は、総務省及び経済産業省所管の工業統計調査を6月1日現在で実施します。製造業を営む事業所に4月から6月にかけて調査票が届きますので、調査へのご回答をお願いいたします。

回答の期限は6月30日（火）です。

インターネットでもご回答いただけます。

（回答期限は同様です）

問い合わせ先：東京都総務局統計部産業統計課

TEL 03-53388-12

FAX 03-53388-12

https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/kougyou/kg-index.htm

工業統計調査にご回答をお願いいたします。

工業統計調査にご回答をお願いいたします。

工業統計調査にご回答をお願いいたします。

工業統計調査にご回答をお願いいたします。

「での情報提供力」の更なる向上に注力していきます。また、令和元年度は11月より「工団連メー
ルマガジン（メルマガ）」
による情報配信も開始し
ました。現状は月1回で
すがこちらも着実に配信
を進めていきます。

改めて読者・関係者の
皆様の定期的な閲覧をお
願いし、内容について忌
憚のないご意見・ご要望
をお寄せください。